

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名
340006	広島県

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 令和3年度実績 比率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			92.7%
公用車運転			93.5%
学校給食(調理)			97.8%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務			38.6%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報設備・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※令和3年4月1日現在において、事業で専任職員を擁している団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公的施設	施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 専任施設数	自治体職員を専任で配置している事に対する考え方	【参考】 令和3年度実績 導入率
体育館	3	3	100.0%		0		95.0%
競技場 (野球場、サッカー場)	2	2	100.0%		0		92.9%
プール	2	2	100.0%		0		95.2%
海水浴場	1	0	0.0%	事前に事務委託を行い、地域の状況に応じた利用が認められているため。(事務委託先において指定管理者導入)	0		57.1%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉旅館等)	4	3	75.0%	未導入施設については、地域に事務委託を行い、地域の状況に応じた利用が認められているため。(事務委託先において指定管理者導入)	0		92.9%
休業施設 (公民館、集会所等)	0	0	0.0%		0		100.0%
キャンプ場等	6	6	100.0%		0		92.9%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		54.0%
開成施設、見本市施設	2	2	100.0%		0		100.0%
開放型研究施設等	1	0	0.0%	主に、産業振興研究施設は、事業型に合わせた運営体制を構築し、研究施設等の設備・コストを削減し、研究施設等の運営・維持・管理を委託している。	0		29.1%
大規模公園	7	2	28.6%	未導入施設については、すべて事前に事務委託を行い、各施設の状況に応じた利用が認められているため。状況変化がなかったため、うち1施設は指定管理者導入において指定管理者導入。	0		88.2%
公営住宅	110	110	100.0%		0		64.6%
駐車場	1	1	100.0%		0		85.2%
大規模公園、斎場等	0	0	0.0%		0		90.0%
図書館	1	0	0.0%	専任職員は、専門性の高い図書や資料を中心に読書研究に専念し、市民図書館への図書・資料の提供・管理・維持・管理を委託している。	1	専任職員は、専門性の高い図書や資料を中心に読書研究に専念し、市民図書館への図書・資料の提供・管理・維持・管理を委託している。	12.8%
博物館 (美術館、歴史博物館等)	5	2	40.0%	専任職員は、専門性の高い図書や資料を中心に読書研究に専念し、市民図書館への図書・資料の提供・管理・維持・管理を委託している。	5	専任職員は、専門性の高い図書や資料を中心に読書研究に専念し、市民図書館への図書・資料の提供・管理・維持・管理を委託している。	49.1%
公民館、市民会館	0	0	0.0%		0		0.0%
文化会館	3	3	100.0%		0		92.2%
公民館、研修所等 (市民会館等を含む)	2	1	50.0%	福山少年自然の家は、青少年教育施設としての機能を果たすため、専任職員が中心に運営・管理・維持・管理を委託している。	1	福山少年自然の家は、青少年教育施設としての機能を果たすため、専任職員が中心に運営・管理・維持・管理を委託している。	72.1%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%		0		100.0%
介護支援センター	0	0	0.0%		0		100.0%
福祉・保健センター	7	5	71.4%	*総合福祉センターは、県における地域福祉推進センターとしての役割を担う必要があるため、専任職員が中心に運営・管理・維持・管理を委託している。	2	*総合福祉センターは、県における地域福祉推進センターとしての役割を担う必要があるため、専任職員が中心に運営・管理・維持・管理を委託している。	72.6%
児童クラブ、学童館等	0	0	0.0%		0		84.6%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部署				対象業務				【参考】 令和3年度実績	
実施済	委託有	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
		○	○	○		○	○			100.0%	76.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	○	業務改革効果	○
------	---	--------	---

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	タイプ	【参考】 実施率(都道府県)	
		自治体クラウド	自治体クラウド化	単独クラウド上
		単独クラウド	21%	97.9%

### (6)公共施設等総合管理計画

(注)令和3年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定		策定予定時期
-----	---	------	--	--------

【参考】  
策定割合(全国(都道府県))  
100.0%

### (7)地方公債計の整備

(注)令和3年3月31日時点における状況であること。

統一的地方債による財務諸額の作成状況(令和元年度決算に依る一般会計等財務諸額)

作成済	○	作成中		作成完了予定時期
-----	---	-----	--	----------

【参考】  
作成割合(全国(都道府県))  
89.4%